行政評価シート(施設管理事業) 簡易版

資料番号7

NO	00000058	予算コード	1005400
会計区分	一般		
<事業名>	**総合文化センター施設管理事業**		
<担当課>	企画課	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いずみさの、文化会館条例		
<事業類型>	施設管理事業		
<執行方法>	全部委託		
<対象>	不特定の市民		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.9	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	1,642
人件費総額 千円		一般財源	222,853
		減価償却	156,310
a	14,771	b 合計	380,805
<コスト総額> a+b		**395,576**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	3,905

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
施設管理である為			

<1次評価> **C**

<事業の将来性・展開>

今後、開館10年を迎える施設の老朽化等も視野に入れ、莫大な費用のかかる大規模改修を専門職員の知識とアイデアを活用し、小規模改修で対応しながら必要最低限の維持管理に努める。

<事業の内容>

①文化会館、生涯学習センター、中央図書館、歴史館いずみさの4館共通にかかる施設維持管理業務

<事業の目的>

利用者が利用しやすい施設を目指し、良好な施設環境を整備する。

<活動指標>	<H15実績>
① 文化会館開館日数(日)	307
② 生涯学習センター開館日数(日)	295
③ 中央図書館開館日数(日)	269
④ 歴史館いずみさの開館日数(日)	286
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 文化会館開館日数(日)	307
② 生涯学習センター開館日数(日)	295
③ 中央図書館開館日数(日)	269
④ 歴史館いずみさの開館日数(日)	286
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 総合文化センター1日あたりの経費(円)	1,288,521
②	
③	
④	
⑤	

<事業の課題>

<事務改善の具体策>

平成17年度より休館日増(火曜日)

<2次評価> **C**

<所見>

平成17年度休館日増、使用料見直し、清掃委託見直し

<3次評価> **C**

<所見>

2次評価に同じ

NO	00000047	予算コード	1044000
会計区分	一般		
<事業名>	**庁舎管理事業**		
<担当課>	総務課	<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>			
<事業類型>	施設管理事業		
<執行方法>	一部委託		
<対象>	内部事務:市庁舎内の職員及び来庁される市民等		

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.3	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	1	その他	4,003
人件費総額 千円		一般財源	91,166
		減価償却	
a	10,909	b 合計	95,169
<コスト総額> a+b		**106,078**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	1,047

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
用があって来庁する市民や仕事に来る職員から経費を取れない。			

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>

維持管理経費の削減のため、PFIやIP電話等の導入で設備の入替を図り、光熱水費及び通信費等の削減を検討していく。

<事業の内容>

市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託。

<事業の目的>

市庁舎を維持管理していくことを目的としている。

<活動指標>	<H15実績>
① 修理件数(件)	16
② 保守点検委託件数(清掃・警備を含む)(件)	18
③ 建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	150
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 修理件数(件)	16
② 保守点検委託件数(清掃・警備含む)(件)	18
③ 建物総合共済件数(全公共施設分)(件)	150
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 市庁舎㎡当りの経費(円)	7,480
②	
③	
④	
⑤	

<事業の課題>

市庁舎の各設備における老朽化が著しく、現状ではあと数年で限界である。根本的な解決を図る必要がある。

<事務改善の具体策>

保守点検委託契約事務の簡素化。

来庁者用駐車場の駐車料金等を市民から徴収することは可能だが、今後検討の必要がある。

防犯対策を機械式することについて検討する必要がある。

<2次評価> **B**

<所見>

平成17年度清掃委託見直し

<3次評価> **B**

<所見>

2次評価に同じ

NO	00000091	予算コード	1008300	会計区分	一般

<事業名> **泉佐野人権文化センター施設管理事業**

<担当課> 泉佐野人権文化センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例、泉佐野市立人権文化センター条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
人権文化センターの施設運営、設備保守管理等。

<事業の目的>
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発等住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発等を行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.5	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.08	その他	107
人件費総額 千円		一般財源	26,084
		減価償却	11,562
a	3,951	b 合計	37,753
<コスト総額> a+b		**41,704**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,136
市民1人当りコスト	412

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	D
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

<活動指標>	<H15実績>
① 会議室等、開館日数（日）	243
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 総利用者数（人）	26,522
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者一人あたりの経費（円）	1,136
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
施設管理については、今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。

<事業の課題>
外部委託と受益者負担の検討。

<事務改善の具体策>
使用料の徴収については、財政再建化計画の一環として利用者による一部受益者負担が必要と考える。

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、清掃委託見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000095	予算コード	1008600	会計区分	一般

<事業名> **下瓦屋人権文化センター施設管理事業**

<担当課> 下瓦屋人権文化センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
人権文化センターの施設運営、設備保守管理等。

<事業の目的>
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点・コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.14	国庫支出金	0
嘱託職員数	1	府支出金	0
臨時職員数	2	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,485
		減価償却	849
a	12,896	b 合計	4,334
<コスト総額> a+b		**17,230**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	3,102
市民1人当りコスト	162

有効性	A	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

<活動指標>	<H15実績>
① 会議室等、開館日数（日）	243
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 利用人数（人）	5,555
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者一人あたりの経費（円）	3,102
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。

<事業の課題>
外部委託と受益者負担の検討。

<事務改善の具体策>
使用料の徴収については、財政再建化計画の一環として利用者による一部受益者負担が必要と考える。

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000099	予算コード	1009000	会計区分	一般

<事業名> **樫井人権文化センター施設管理事業**

<担当課> 樫井人権文化センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
社会福祉法、泉佐野市立人権文化センター条例

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.48	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.88	その他	57
人件費総額　千円		一般財源	34,663
		減価償却	13,407
a	12,212	b 合計	48,127
<コスト総額> a+b		60,339	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,236
市民1人当りコスト	463

有効性	A	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

<事業の内容>
人権文化センターの施設運営、設備保守管理等。

<事業の目的>
地域社会全体の福祉の向上や人権啓発など、住民交流の拠点･コミュニティセンターとして施設を位置づけ、会議室等の提供や文化祭等のイベント開催、人権啓発事業など行う上で、必要な施設の保守管理を目的とする。

<活動指標>	<H15実績>
① 開館日数（日）	243
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 利用者数（人）	26,990
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者一人あたりの経費（円）	2,236
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性･展開>
施設管理については今後も人権文化センター運営上、必要不可欠である。

<事業の課題>
外部委託と受益者負担の検討。

<事務改善の具体策>
会議室等の使用料の受益者負担について、市財政健全化計画の一環としてその使用料の一部を受益者負担として徴収することが必要と考える。

<2次評価> **C**

<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、清掃委託見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **C**

<所見>
2次評価に同じ

NO	00000339	予算コード	1028800	会計区分	一般

<事業名> **斎場施設管理事業**

<担当課> 環境美化衛生課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
墓地埋葬等に関する法律。泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市営檀波羅浄園付設火葬場使用条例。

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.15	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額　千円		一般財源	6,279
		減価償却	
a	1,166	b 合計	6,279
<コスト総額> a+b		7,445	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,044
市民1人当りコスト	73

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

施設管理であるため

<事業の内容>
斎場施設の管理（修繕）

<事業の目的>
遺体及び死獣の火葬

<活動指標>	<H15実績>
① 人体炉数（基）	6
② 動物炉数（基）	1
③ 汚物炉数（基）	1
④ 斎場土地（㎡）	3,794.43
⑤ 斎場建物（㎡）	433.38

<成果指標>	<H15実績>
① 人体炉数（基）	6
② 動物炉数（基）	1
③ 汚物炉数（基）	1
④ 斎場土地（㎡）	3,794.43
⑤ 斎場建物（㎡）	433.38

<効率性指標>	<H15実績>
① 斎場施設管理経費（円）	1,240,833
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性･展開>
委託化

<事業の課題>
委託化へ向け、円滑な事務処理

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**

<所見>
委託化検討

<3次評価> **B**

<所見>
2次評価に同じ

NO	00000342	予算コード	1029000	会計区分	一般

<事業名> **公園墓地施設管理事業**

<担当課> 環境美化衛生課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
墓地埋葬等に関する法律。泉佐野市公園墓地条例。泉佐野市公園墓地条例施行規則。

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
墓地施設の草刈り、清掃など

<事業の目的>
墓地及び公園の維持管理。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.35	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	1	その他	67
人件費総額 千円		一般財源	11,507
		減価償却	
a	3,524	b 合計	11,574
<コスト総額> a+b		**15,098**	千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト
市民1人当りコスト 149

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者負担は必要ない
施設管理である為

<活動指標>	<H15実績>
① 墓地区画数(区画)	4,370
② 公園墓地面積(㎡)	74,000
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 墓地区画数(区画)	4,370
② 公園墓地面積(㎡)	74,000
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 墓地1区画あたりの経費(円)	3,455
② 公園墓地面積1㎡あたりの経費(円)	204
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
残区画の終了時期を考え、将来の計画が必要。

<事業の課題>
委託先及び委託内容の検討が必要。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000343	予算コード	1029100	会計区分	一般

<事業名> **公衆便所施設管理事業**

<担当課> 環境美化衛生課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
犬鳴山、春日公園、駅上及び檀波羅3カ所、計6箇所の公衆便所の管理。

<事業の目的>
犬鳴山、春日公園、駅上及び檀波羅公園を訪れる市民に対する公衆便所のサービス。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	6,625
		減価償却	
a	777	b 合計	6,625
<コスト総額> a+b		**7,402**	千円

<コスト指標> 円
1件当りコスト
市民1人当りコスト 73

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	B

受益者負担は必要ない
公衆便所のため。

<活動指標>	<H15実績>
① 公衆便所管理数(ヶ所)	6
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 公衆便所管理数(ヶ所)	6
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 1ヶ所当たり公衆便所にかかる経費(円)	1,233,667
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
現状維持。

<事業の課題>
泉佐野駅前トイレについては、高架工事に合せ、整理する必要あり。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000351	予算コード	1030000	会計区分	一般

<事業名> **佐野台浄化槽管理事業**

<担当課> 環境美化衛生課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市佐野台団地分譲住宅し尿浄化事業分担金徴収条例。

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.15	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	1,026
人件費総額 千円		一般財源	-7
		減価償却	
a	1,166	b 合計	1,019
<コスト総額> a+b		**2,185**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	5,366
市民1人当りコスト	22

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	C	他類似	A
受益者	全額受益者負担すべき		

<対象> 特定の市民:西佐野台分譲住宅内住民（戸数）

<事業の内容>
西佐野台分譲住宅内の集中浄化槽（単独）の管理を市が行い、その管理に要した費用について、応分の負担を求める。

<事業の目的>
集中浄化槽（単独）の管理

<活動指標>	<H15実績>
① 浄化槽清掃回数（回）	1
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 管理戸数（戸）	216
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 1世帯当たりの経費（円）	2,185,000
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **E**

<事業の将来性・展開>
下水道が普及すれば本事業はなくなる。

<事業の課題>
下水道が普及するまでは、本事業を続ける必要がある。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **E**
<所見>
-

<3次評価> **E**
<所見>
-

NO	00000352	予算コード	1030100	会計区分	一般

<事業名> **浄化槽管理事業**

<担当課> 環境美化衛生課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.09	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,659
		減価償却	
a	700	b 合計	1,659
<コスト総額> a+b		**2,359**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	23

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない 施設管理であるため。		

<対象> 内部事務

<事業の内容>
公共施設の浄化槽（単独１９、合併２５）の修繕及び点検。
合併２５のうちはるか幼稚園、健康増進センターは、直営。

<事業の目的>
公共施設の浄化槽（単独１９、合併２５）の修繕及び点検

<活動指標>	<H15実績>
① 単独浄化槽施設（ヶ所）	19
② 合併浄化槽施設（ヶ所）	25
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 単独浄化槽施設（ヶ所）	19
② 合併浄化槽施設（ヶ所）	25
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 浄化槽一施設当たりの経費（円）	124,158
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **C**

<事業の将来性・展開>
各施設の管理者で管理するほうが、現状の把握もでき、迅速な対応ができる。

<事業の課題>
直営２施設については、早急に委託等の検討が必要である。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **C**
<所見>
-

<3次評価> **C**
<所見>
-

NO 00000360 予算コード 1030900 会計区分 一般	<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 C
<事業名> 施設管理事業（環境美化衛生課）	正規職員数	2	国庫支出金	0		効率性 D	公関与 A
<担当課> 環境美化衛生課 <法定性> 市独自事業	嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	妥当性 C	他類似 D
<根拠法令等>	臨時職員数	0	その他	105		受益者 サービスに見合う適正負担	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	人件費総額 千円		一般財源	192	市民1人当りコスト 156		
			減価償却				
<事業類型> 施設管理事業	a	15,549	b 合計	297			
<執行方法> 直営	<コスト総額> a+b		15,846 千円				
<対象> 不特定の市民							

<事業の内容>
一般家庭等から出る土砂、ガレキ等を受入し、処分場へ搬入処分するまでの仮置き場（中継地）施設。また、道路側溝等の清掃時に出るヘドロ等を搬出処分するための仮置き場。

<事業の目的>
土砂、ガレキ等、ごみ焼却場で引き取れない一般廃棄物を取り扱う。

<活動指標>	<H15実績>
① 受入（有料）件数（件）	23
② 総搬入量（t）	33
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 総搬出量（t）	33
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 1トン当たり取り扱い経費（円）	688,957
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> C

<事業の将来性・展開>
委託化。

<事業の課題>
継続的な処分地の確保。

<事務改善の具体策>
一般廃棄物を取扱える業者へ委託する。

<2次評価> C
<所見>
-

<3次評価> C
<所見>
-

NO 00000103 予算コード 1009400 会計区分 一般	<従事人員> 人		<投入コスト> 千円		<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B
<事業名> 自転車等駐輪場運営事業	正規職員数	0.48	国庫支出金	0		効率性 C	公関与 B
<担当課> 市民生活課 <法定性> 市独自事業	嘱託職員数	0	府支出金	0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 D
<根拠法令等>	臨時職員数	0	その他	67,298		受益者 全額受益者負担すべき	
泉佐野市自転車等駐車場の設置及び使用に関する条例　同条例施行規則	人件費総額 千円		一般財源	7,567	市民1人当りコスト 776		
			減価償却				
<事業類型> 施設管理事業	a	3,732	b 合計	74,865			
<執行方法> 全部委託	<コスト総額> a+b		78,597 千円				
<対象> 不特定の市民:自転車・原動機付自転車利用者							

<事業の内容>
自転車等の利用者の放置抑制のため、自転車置場の設置・運営・管理

<事業の目的>
通行の妨げとなる路上放置を防止するよう自転車等置場を開設し運営・管理をする

<活動指標>	<H15実績>
① 市営自転車置場設置数（有料・ヵ所）	10
② 市営自転車置場設置数（無料・ヵ所）	1
③ 市営自転車置場収容台数（台）	3,936
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 自転車・原付　1日利用台数(台)	395
② 自転車・原付　月極利用1日当たり台数(台)	3,232
③ 自転車置場利用稼働率（%）	92
④ 撤去自転車台数(台)	1,138
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 1日当り自転車置場運営に係るコスト(円)	7,859,700
② 1日当り自転車置場売上(円)	226,593
③	
④	
⑤	

<1次評価> B

<事業の将来性・展開>
快適な歩行空間を維持するための取り組みとして引き続き実施する

<事業の課題>
①南海本線連続立体交差事業に伴う南海泉佐野駅高架下利用の自転車置場の設置　②多額の赤字を抱える泉佐野駅山側にある自転車駐輪センターの移管方法　③駐輪利用台数が少なく赤字が多い自転車置場の運営管理

<事務改善の具体策>
自転車置場管理運営にかかる費用に対し自転車置場使用料収入により赤字が発生しないよう負担を要する。

<2次評価> B
<所見>
-

<3次評価> B
<所見>
-

NO	00000106	予算コード	1009600	会計区分	一般

<事業名> **生業用駐車場運営事業**

<担当課> 市民生活課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市生業用駐車場管理運営に関する要綱

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 特定の市民

<事業の内容>
生業用駐車場の維持・管理を行う

<事業の目的>
就職・職業の機会均等を計るため必要とする自動車を収容する駐車場を設置し、路上駐車等の防止と住環境の向上を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.13	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	81
人件費総額 千円		一般財源	479
		減価償却	
a	1,011	b 合計	560
<コスト総額> a+b		1,571	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	8,015
市民1人当りコスト	16

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	A	他類似	B
受益者	サービスに見合う適正負担		

<活動指標>	<H15実績>
① 生業用駐車場設置数(個所)	14
② 駐車場収容台数(台)	341
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 駐車場使用台数(台)	196
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 使用者一人当たりの経費(円)	112,214
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **C**

<事業の将来性・展開>
同和対策事業として就職・職業の機会均等を図る目的で設置され、今後新規の設置予定は無いが、既設の駐車場の維持管理については地元地域協議会と調整し実施していく

<事業の課題>
地域の住環境の改善に伴い、一般施策としてどういう位置付けで継続し、行政としての公平性を確保していくか。

<事務改善の具体策>
市営住宅の建替えの進捗状況に合わせ、順次管理運営に係る経費の一部を使用者より徴収することを検討

<2次評価> **C**
<所見>
適正な受益者負担の検討

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000366	予算コード	1031400	会計区分	一般

<事業名> **施設管理事業（リサイクル課）**

<担当課> リサイクル課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び同施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<事業の内容>
事務所、車庫（塵芥車等）及び駐車場（職員及び来庁者）の管理運営
敷地面積2368.06㎡、建築面積585.63㎡、述べ床面積824.25㎡

<事業の目的>
市内で発生する一般廃棄物（生活系ごみ・事業系ごみ）の適正処理に必要な事務所、車庫（塵芥車等）、及び駐車場（職員及び来庁者）の管理運営

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.21	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	1,008
人件費総額 千円		一般財源	52,421
		減価償却	
a	1,633	b 合計	53,429
<コスト総額> a+b		55,062	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	544

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

施設管理であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 施設利用日数（日）	365
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 施設利用日数（日）	365
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 1㎡当りの経費(円)	150,855
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **C**

<事業の将来性・展開>
一般廃棄物（生活系ごみ）の収集区域削減に伴う人員及び塵芥車等の減による規模の縮小

<事業の課題>
駐車場（職員及び来庁者）用地の賃借料及び借地面積の減

<事務改善の具体策>

<2次評価> **C**
<所見>
-

<3次評価> **C**
<所見>
-

NO	00000400	予算コード	1034500	会計区分	一般

<事業名> **農業用施設維持管理事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.15	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	10,331
		減価償却	
a	1,166	b 合計	10,331
<コスト総額> a+b		11,497	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	575
市民1人当りコスト	113

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
施設管理事業であるため

<事業の内容>
貝の池、新滝之池、大細利池をゆとりの空間として一般市民へ提供すべく、ゴールデンウイーク及び秋に花の開花。ため池の清掃管理、トイレ清掃管理を行う。

<事業の目的>
ため池をゆとりの空間として利用してもらい、ウォーキング・リハビリ等の活動を促す事により、健康増進・コミュニティーの活性化を図る。

<活動指標>	<H15実績>
① 花の植栽（回）	2
② トイレ清掃（回）	96
③ 日常管理人員投入時間（時間）	3,481
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① ため池利用者（人）	20,000
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① ため池利用者一人当たりの経費(円)	575
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **C**

<事業の将来性・展開>
ボランテイア活動による花の植栽等、市民の自主的な管理。

<事業の課題>
花の植栽等、自主的に管理するボランテイア組織の誘致。

<事務改善の具体策>
花の植栽及び管理回数の頻度についての検討を行う。

<2次評価> **C**
<所見>
-

<3次評価> **C**
<所見>
-

NO	00000415	予算コード	1035800	会計区分	一般

<事業名> **林道維持管理事業**

<担当課> 農林水産課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
林道分担金条例

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.7	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,503
		減価償却	
a	13,216	b 合計	1,503
<コスト総額> a+b		14,719	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	145

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
公共性、社会性が高い

<事業の内容>
林道の原材料の支給や重機の借上げ
放置車両の撤去
トンネルの修繕
林道の維持管理パトロール

<事業の目的>
林道の維持管理事業を実施することにより、林道の利用において安全性を高め、森林・林業振興及び公共の福祉に寄与する。

<活動指標>	<H15実績>
① 林道延長（km）	35.5
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 道路の要補修（箇所）	4
② 不法投棄物（箇所）	23
③ 放置自動車（台）	5
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 林道1km当たりの経費（千円）	414,620
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
近年林道を利用する市民が増加傾向を示す中、木材の供給以外の森林が有する付加価値ついて積極的に活用を考えれば、投資的価値は計り知れない側面もある。

<事業の課題>
林道は公道ではなく、林業者の専用道路とする位置付けがあるため、市が主体的に事業実施ができない状況。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000074	予算コード	1006900	会計区分	一般

- <事業名> **市民サービスセンター施設管理事業**
- <担当課> 市民課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 泉佐野駅前市民サービスセンター条例、同条例施行規則
- <事業類型> 施設管理事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 不特定の市民:児童福祉課（児童相談）、企業（就職面接）等

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.02	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.25	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	4,078
人件費総額 千円		一般財源	27,299
		減価償却	8,390
a	763	b 合計	39,767
<コスト総額> a+b		**40,530**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	48,193
市民1人当りコスト	400

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	C	他類似	D
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>

市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う集会等の用に供するため、ホール（席数90席）、ギャラリー、会議室（収容人員20名程度）の利用を、12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後10時まで開設している。

<事業の目的>

市民の生活、文化の向上及び社会福祉の増進のため行う集会等の用に供する。

<活動指標>	<H15実績>
① 年間ホール利用可能件数（件）	1,077
② ギャラリー利用可能件数（件）	359
③ 会議室利用可能件数（件）	1,077
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① ホール利用許可件数（件）	252
② ギャラリー利用許可件数（件）	25
③ 会議室利用許可件数（件）	564
④	841
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用1件当経費（円）	48,193
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>

センター運営事業とも併せ、南海本線泉佐野駅高架化完成時に、駅舎公共スペースへのサービスコーナーの移転問題を含め、調整が必要。

<事業の課題>

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**

<所見>

平成16年度使用料見直し、清掃委託見直し

<3次評価> **B**

<所見>

2次評価に同じ

NO	00000166	予算コード	1015200	会計区分	一般

- <事業名> **共同浴場施設管理事業**
- <担当課> 生活福祉課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等>
- <事業類型> 施設管理事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.2	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	5,618
		減価償却	
a	1,555	b 合計	5,618
<コスト総額> a+b		**7,173**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	48
市民1人当りコスト	71

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	C
妥当性	C	他類似	A
受益者	負担を増加すべき		

入浴料金の適正化

<事業の内容>

施設管理については市で行っているが、浴場の運営については地元が行っている。

<事業の目的>

市民の衛生面の向上及び憩いの場として地域のコミュニティの推進が図られる。

<活動指標>	<H15実績>
① 営業日数（日・2浴場）	678
② 入浴者数（人）	149,409
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 修理・修繕件数（件）	11
② 保守委託等件数（件）	9
③ 入浴者数（人）	149,409
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 入浴者1人当たり経費(円)	48
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>

公衆衛生事業としての展開が必要。

<事業の課題>

福祉の浴場から、衛生管理を含めた市民の憩の場としての浴場への転換の検討。施設管理の委託検討。

<事務改善の具体策>

入浴料金の適正化

<2次評価> **B**

<所見>

適正な受益者負担の検討

<3次評価> **B**

<所見>

2次評価に同じ

NO	00000274	予算コード	1024500	会計区分	一般

<事業名> **保育所施設管理事業**

<担当課> 児童福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	43,900
		減価償却	
a	7,774	b 合計	43,900
<コスト総額> a+b		**51,674**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	55,266
市民1人当りコスト	510

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理であるため

<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童

<事業の内容>
公立保育所12園の維持・管理

<事業の目的>
公立保育所12園の維持・管理

<活動指標>	<H15実績>
① 修繕件数(件)	114
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 施設数(ヶ所)	12
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 入所児童1人当たりの事業費(円)	55,266
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
老朽化が進んでおり、建て替えも含めた施設整備が必要である。

<事業の課題>
施設の老朽化により、建替も含め大幅な改修が必要である。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000289	予算コード	1024700	会計区分	一般

<事業名> **木馬園施設管理事業**

<担当課> 児童福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、泉佐野市心身障害児通園事業実施条例

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,037
		減価償却	
a	777	b 合計	2,037
<コスト総額> a+b		**2,814**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	70,350
市民1人当りコスト	28

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	B
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理であるため

<対象> 特定の市民:木馬園通園児童

<事業の内容>
木馬園の施設の維持管理

<事業の目的>
木馬園の施設の維持管理を目的とする。

<活動指標>	<H15実績>
① 開園日数(日)	207
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 通園延利用数(回)	5,891
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 児童1人当たり事業費(円)	70,350
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
障害児の数は増えており、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。

<事業の課題>
施設の老朽化が進んでおり、大幅な改修が必要。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000294	予算コード	1025000	会計区分	一般

<事業名> **親子教室施設管理事業**

<担当課> 児童福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市1才6ヶ月健康診査事後事業実施要綱

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	426
		減価償却	
a	777	b 合計	426
<コスト総額> a+b		**1,203**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	23,135
市民1人当りコスト	12

有効性	B	緊急性	C
効率性	C	公関与	D
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 開園日数(日)	241
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 入室月平均児童数(人)	52
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 入室児童1人当たり事業費	23,135
②	
③	
④	
⑤	

<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童

<事業の内容>
親子教室の施設の維持管理

<事業の目的>
1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ児童が療育する施設の整備・維持管理を行う。

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
年々人数増え、将来的に施設の拡大が必要となる可能性あり。

<事業の課題>
老朽化が進んでおり、大幅な改修が必要。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000239	予算コード	1022400	会計区分	一般

<事業名> **老人福祉施設管理運営事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市老人福祉施設条例、泉佐野市老人福祉施設条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.16	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額	千円	一般財源	55,010
		減価償却	
a	1,244	b 合計	60,297
<コスト総額> a+b		**61,541**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,918
市民1人当りコスト	555

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
活動場所の提供のため

<活動指標>	<H15実績>
① 施設開館日数(日)	1,019
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 施設利用者数(人)	29,323
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 施設利用者1人当りの経費(円)	1,918
②	
③	
④	
⑤	

<対象> 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者

<事業の内容>
高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、各種講習・講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進している。また、世代間交流の推進を図るため、ふれあい交流事業を実施。

<事業の目的>
高齢者に対して各種の相談に応じるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に提供することを目的とする。

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
高齢者等のニーズは高く、高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する施設として、今後益々必要な事業である。

<事業の課題>
設備を含めて、施設の老朽化が見受けられるところがある。

<事務改善の具体策>
指定管理者制度の導入を検討している。

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000241	予算コード	1022600	会計区分	一般

<事業名> **福祉センター施設管理事業**

<担当課> 高齢・障害福祉課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市老人福祉施設条例、泉佐野市老人福祉施設条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
社会福祉センターの施設管理

<事業の目的>
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.2	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.5	府支出金	0
臨時職員数	0.67	その他	104
人件費総額 千円		一般財源	30,147
		減価償却	
a	3,307	b 合計	34,867
<コスト総額> a+b		38,174	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	487
市民1人当りコスト	330

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

施設管理事業であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 施設利用件数（件）	2,437
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 施設利用者数（人）	68,682
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 施設利用者1人当りの事業費（円）	487
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。また、さらなる委託や指定管理者制度の導入などが検討されていく。

<事業の課題>
設備を含めて、施設の老朽化が著しい。

<事務改善の具体策>
指定管理者制度の導入を検討している。

<2次評価> **B**
<所見>
指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000327	予算コード	1027700	会計区分	一般

<事業名> **休日診療所施設管理事業**

<担当課> 保健センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
休日診療所施設の維持・管理

<事業の目的>
休日診療所の維持管理を目的としている。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.6	その他	3,347
人件費総額 千円		一般財源	-1,259
		減価償却	
a	1,259	b 合計	2,088
<コスト総額> a+b		3,347	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	622
市民1人当りコスト	33

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	C
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

施設管理業務であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 診療日数　（日）	119
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 受診者数　（人）	5,382
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 受診者1人あたりの維持管理コスト　（円）	622
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
コスト削減を継続する。

<事業の課題>

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000334	予算コード	1028300	会計区分	一般

- <事業名> **保健センター施設管理事業**
- <担当課> 保健センター　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等>
- <事業類型> 施設管理事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 不特定の市民

<事業の内容>
保健センター施設の維持・管理

<事業の目的>
施設の維持・管理

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0	1件当りコスト	616
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	152
臨時職員数	0	その他	10		
人件費総額 千円		一般財源	14,611		
		減価償却			
a	777	b 合計	14,621		
<コスト総額> a+b		**15,398**	千円		

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	D
妥当性	A	他類似	A

受益者負担は必要ない
施設管理であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 保健センター開館日数(日)	247
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 保健センター開館日数(日)	247
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 開館1日あたりのコスト(円)	62,340
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**
<事業の将来性・展開>
施設は必ず古くなっていくので、いかに小額にて維持管理していくか。

<事業の課題>
委託料の削減

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
清掃委託見直し

<3次評価> **B**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000495	予算コード	1043000	会計区分	一般

- <事業名> **市営住宅施設管理事業**
- <担当課> 建築住宅課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則
- <事業類型> 施設管理事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 特定の市民:市営住宅入居者

<事業の内容>
市営住宅及び関連施設の管理のため修繕などを行う

<事業の目的>
健康で文化的な生活を営むことができるよう市営住宅及び関連施設を管理し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円	<コスト指標>	円
正規職員数	2	国庫支出金	0	1件当りコスト	23,868
嘱託職員数	0	府支出金	0	市民1人当りコスト	553
臨時職員数	0	その他	0		
人件費総額 千円		一般財源	40,446		
		減価償却			
a	15,549	b 合計	40,446		
<コスト総額> a+b		**55,995**	千円		

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	D

受益者負担は必要ない
共益費として徴収している。

<活動指標>	<H15実績>
① 修繕件数(件)	402
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 管理戸数(戸)	1,059
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 住宅1戸当たりの経費(円)	139,291
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**
<事業の将来性・展開>
市民のニーズにあった住戸プラン等の検討を行い、適正な住宅の供給を図る

<事業の課題>
耐震性等に問題のある老朽化した住宅の計画的な建替えや大規模修繕を行うことにより、修繕件数の減少を図る

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000477	予算コード	1041400	会計区分	一般

<事業名> **公園施設管理事業**

<担当課> 道路公園課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
都市公園法、泉佐野市公園条例、泉佐野市公園規則、公園緑化協会補助金交付要綱、公園緑化協会運営交付金交付要綱

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	2.46	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	4,593
人件費総額 千円		一般財源	142,520
		減価償却	
a	19,125	b 合計	147,113
<コスト総額> a+b		**166,238**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	1,641

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない
一般公園のため

<事業の内容>
公園施設の修繕、公園トイレの保守点検、汲み取り、照明の点灯等維持管理。

<事業の目的>
泉佐野市公園緑化協会やシルバー人材センターの活用などによる管理体制の充実や市民の自主的な管理活動の支援など、公園管理の充実を図るとともに、公園を大切にする意識の啓発に努めます。

<活動指標>	<H15実績>
① 公園清掃等作業のべ人数(人)	3,185
② 照明修繕回数(回)	13
③ 公園施設修繕回数(回)	56
④ 公園トイレの浄化槽点検回数(回)	36
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 管理公園(箇所)	158
② 照明設置箇所(箇所)	107
③ 公園施設修繕箇所(箇所)	34
④ 浄化槽トイレ設置箇所(箇所)	3
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 公園1ケ所あたりの維持管理費 (円)	1,052,139
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
アドプト公園等、住民による自主管理

<事業の課題>
公園愛護の啓発

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
りんくう公園指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **B**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000478	予算コード	1041500	会計区分	一般

<事業名> **国道４８１号植樹帯維持管理事業**

<担当課> 道路公園課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
なし

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.12	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	27,463
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	0
		減価償却	
a	933	b 合計	27,463
<コスト総額> a+b		**28,396**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	280

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
一般国道であるため

<事業の内容>
国道４８１号植樹帯の維持管理の委託
①樹木剪定
②寄せ植え剪定
③雑草抜き取り
④潅水

<事業の目的>
良好な道路交通環境の整備、沿道における良好な生活環境の確保

<活動指標>	<H15実績>
① 樹木剪定本数	91
② 寄せ植え剪定面積 (㎡)	10,643
③ 雑草抜き取り面積 (㎡)	110,649
④ 潅水面積 (㎡)	122,768
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 樹木剪定本数	91
② 寄せ植え剪定面積 (㎡)	10,643
③ 雑草抜き取り面積 (㎡)	110,649
④ 潅水面積 (㎡)	122,768
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 道路1KMあたりの植樹帯維持管理費用	6,925,854
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
受託事業として継続性の確保

<事業の課題>
同上

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000769	予算コード	1070140	会計区分	一般

- <事業名> **道路維持事業(道路公園課)**
- <担当課> 道路公園課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 道路法
- <事業類型> 施設管理事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 不特定の市民

<事業の内容>
①街路樹維持管理(植樹帯の剪定、潅水、害虫駆除)
②除草
③道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕
④地下道排水ポンプの点検

<事業の目的>
安全で円滑な道路交通の確保。緑化等による道路環境の整備。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.2	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	2,043
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	83,706
		減価償却	
a	1,555	b 合計	85,749
<コスト総額> a+b		**87,304**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	862

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担は必要ない
一般道路のため

<活動指標>	<H15実績>
① 街路樹維持管理路線数(本)	61
② 除草面積(㎡)	4,193
③ 道路照明、地下道排水ポンプ等の修繕数(件)	18
④ 地下道排水ポンプののべ点検回数(回)	60
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 市道延長(m)	259,093
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 泉佐野市道1mあたりの維持費用(円)	337
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
現状を確保又は充実

<事業の課題>
市民の要望に十分応えられていない

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000432	予算コード	1037410	会計区分	一般

- <事業名> **土木管理事業**
- <担当課> 土木管理課　<法定性> 市独自事業
- <根拠法令等> 道路法、都市公園法
- <事業類型> 施設管理事業
- <執行方法> 一部委託
- <対象> 不特定の市民

<事業の内容>
道路、公園に係る法上の手続き等、新設、改良、維持各工事以外の管理全般事務事業

<事業の目的>
平成17年度法定外公共物譲与に伴い、境界明示、財産使用の申請件数が著しく増大する見込みである。よって、申請等の電子化及び一部委託により効率的管理を図りたい。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	7	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	189
臨時職員数	0	その他	368
人件費総額 千円		一般財源	9,277
		減価償却	
a	54,420	b 合計	9,834
<コスト総額> a+b		**64,254**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	603

有効性	A	緊急性	B
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者　負担を増加すべき
来年度より見直し額にて施行

<活動指標>	<H15実績>
① 道路占用許可申請件数(件)	847
② 道路境界明示申請件数(件)	115
③ 開発事業に関する指導協議(件)	108
④ 管理道路延長(m)	259,374
⑤ 管理公園箇所数(箇所)	154

<成果指標>	<H15実績>
① 道路占用許可件数(件)	830
② 道路境界明示結了件数(件)	101
③ 開発事業に関する指導協議回数(回)	324
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 道路占用許可(千円)	48,339
② 道路境界明示(千円)	6,563
③ 開発事業に関する指導協議(千円)	6,163
④	
⑤	

<1次評価> **A**

<事業の将来性・展開>
次年度法定外公共物の移譲により、大幅な管理事務量の増大が予想される。また、景気の底上げ感と伴に、特に住宅関連の開発協議が市域全域において激増している。

<事業の課題>
法定外公共物の移譲は、国、府が行なってきた事務もまたそのまま市に移譲されることである。現状では2名で対応しているが次年度からは増員が必至である。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000450	予算コード	1039200	会計区分	一般

<事業名> **道路維持事業(施設管理課)**

<担当課> 施設管理課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	15	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	8,599
		減価償却	
a	116,614	b 合計	8,599
<コスト総額> a+b		125,213	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	5,922
市民1人当りコスト	1,236

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	D

受益者負担は必要ない
物件の管理担当部署が行うべきメンテナンス事業であるため

<対象> 不特定の市民:市民及び各公共施設の管理責任課からの依頼

<事業の内容>
①市道の補修・点検作業 ②市道路面清掃作業(歩道等除草含む) ③浚渫作業
④スクリーン・会所・管清掃点検作業 ⑤公共施設等メンテナンス作業

<事業の目的>
本事業は、公共施設管理担当部署の管理物件の小規模・簡易なメンテナンス作業を市直営で行うものである。

<活動指標>	<H15実績>
① 市道の補修・点検作業(件)	1,318
② 市道路面清掃作業(実施路線数)	1,605
③ 浚渫作業(件)	282
④ スクリーン・会所・管清掃点検作業(件)	15,336
⑤ 公共施設等メンテナンス作業(件)	450

<成果指標>	<H15実績>
① 市道の補修・点検箇所(件)	1,318
② 市道路面清掃箇所(路線)	1,605
③ 浚渫箇所(件)	282
④ スクリーン・会所・管清掃点検箇所(件)	15,336
⑤ 公共施設等メンテナンス箇所(件)	450

<効率性指標>	<H15実績>
① 依頼・要望処理1件当りのコスト(円)	5,922
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
現業職の今後の採用状況によっては事業維持が困難となる

<事業の課題>
法定外公共物の市移管による管理物件の増加により、物件の管理担当部署からの作業依頼が増加することへの対応(人員・予算)

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000458	予算コード	1039800	会計区分	

<事業名> **排水施設管理事業**

<担当課> 下水道整備課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 全部委託

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.57	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	24,236
		減価償却	
a	4,431	b 合計	24,236
<コスト総額> a+b		28,667	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	283

有効性	A	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者負担は必要ない
施設管理事業であるため。

<対象> その他:スクリーンは市内一円に設置(43箇所)

<事業の内容>
①市内一円スクリーン清掃業務 水路の通水阻害とならないよう、適宜スクリーン清掃を行う。 ②浸水対策用ポンプ点検業務 雨水が未整備で過去に浸水が集中して発生したため、その対策として、雨水ポンプを設置。降雨時に適正に稼動するよう定期的に保守点検(5回/年 7箇所10台)している。 ③円田川排水ポンプ設備維持管理業務 施設が適正に稼動するよう定期点検を実施。ゴミを当ポンプ場で引き上げ処分する。

<事業の目的>
①水路の溢水防止や家屋の浸水防止とそのための施設の適正な管理
②円田川の環境美化の推進とそのための施設の適正な管理

<活動指標>	<H15実績>
① し渣(ゴミ)と沈砂の収集と処分(m3)	223
② 管理する浸水対策用ポンプ台数(台)	10
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① し渣(ゴミ)と沈砂の処分量(m3)	223
② 適正に稼動する浸水対策用ポンプ台数(台)	10
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① し渣(ゴミ)と沈砂の処分量当り経費(円)	126,045
② 管理する浸対用ポンプ台数当り事業費(円)	55,889
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
今後の雨水整備に伴い、既設水路から雨水管への取込箇所の増加でスクリーン設置も増え,維持管理の重要性がさらに高くなる。浸水対策ポンプについては、円田川左岸の中央ポンプ場排水区域と北ポンプ場が供用し、同河川の右岸の北ポンプ場排水区域の雨水整備が完了すれば、このポンプを廃止できる。しかし、両排水区域の雨水整備の完了には、今後も相当な時間と投資が必要である。

<事業の課題>
河川や水路にあるゴミは自然に発生する物や日常生活から発生する物であり、スクリーンの日常管理は必要である。ゴミ問題に関しては、市民の環境美化への関心が高まることが必要不可欠であり、市民が市域全域で環境美化に対する意識の向上が必要である。また、ポンプ等の機器については、老朽化が否めず、今後の維持管理に伴う機器の修繕、新機器の入替等でさらにその費用が必要となる。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000872	予算コード	会計区分
<事業名>	**管渠維持管理事業**		
<担当課>	下水道整備課	<法定性>	市独自事業

<根拠法令等>
下水道法第３条

<事業類型>	施設管理事業
<執行方法>	全部委託
<対象>	その他

<従事人員> 人		<投入コスト> 千円	
正規職員数	0.27	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	2,498
		減価償却	
a	2,099	b 合計	2,498
<コスト総額> a+b		**4,597** 千円	

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	45

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

施設管理事業であるため。

<事業の内容>
管渠の良好な通水状態を維持するため、管渠の浚渫業務や清掃業務を委託する。また、汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃業務を委託する。

<事業の目的>
管渠の浚渫・清掃は管渠の良好な通水状態を維持するために行う。
汚水中継ポンプ場では、ポンプ能力の低下がないよう適宜清掃を行う。

<活動指標>	<H15実績>
① 管渠の浚渫・清掃業務の実施延長（m）	883
② 汚水中継ポンプ清掃の実施台数（台）	1
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 管渠の浚渫・清掃業務実施延長（m）	883
② 汚水中継ポンプ清掃の実施台数（台）	1
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 管渠浚渫・清掃業務1m当りの経費(円)	4,178
② 汚水中継ポンプ清掃1台数当りの経費(円)	908,174
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
今後も引き続き、下水道整備を展開していく中で、管理する管渠の延長が増加していく。

<事業の課題>
管理する管渠延長の増加に伴い、事業予算の増が必要である。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000873	予算コード	会計区分
<事業名>	**ポンプ場維持管理事業**		
<担当課>	下水道整備課	<法定性>	市独自事業

<根拠法令等>
下水道法第3条

<事業類型>	施設管理事業
<執行方法>	全部委託
<対象>	その他

<従事人員> 人		<投入コスト> 千円	
正規職員数	0.53	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	10,162
人件費総額 千円		一般財源	50,635
		減価償却	
a	4,120	b 合計	60,797
<コスト総額> a+b		**64,917** 千円	

<コスト指標> 円	
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	641

有効性	A	緊急性	B
効率性	B	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

施設管理事業であるため。

<事業の内容>
①中央ポンプ場　ポンプの運転操作並びに各設備の維持管理や法令点検業務を行う。また、ポンプ場内に流入したし渣（ゴミ）・沈砂の搬出業務を行う。
②汚水中継ポンプ場（市内５箇所）　低地部で発生した汚水を自然流下で排水する管渠まで圧送するための中継ポンプ場であり、ポンプ及び付属設備の点検業務を行う。

<事業の目的>
雨水　中央ポンプ場排水区域内の雨水排水を大阪湾へ排水し、浸水防止など市民生活を保全する施設であり、降雨時にその能力を十分に発揮させるため。
汚水　良好な生活環境を保つため。

<活動指標>	<H15実績>
① 管理する雨水ポンプ台数	6
② 管理する汚水ポンプ台数（台）	5
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 点検する雨水ポンプ台数	6
② 点検する汚水ポンプ台数（台）	5
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 点検する雨水ポンプ1台当り経費（千円）	10,670
② 点検する汚水ポンプ1台当り経費（円）	179,385
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
現在建設中の北ポンプ場が、平成１９年度に一期供用、平成２１年度には全体供用の予定であり、新たに北ポンプ場維持管理業務が必要となる。汚水については、今後も面整備を拡大していく中で中継ポンプ設備を必要とする地域もあるため、その地域の整備が完了すればポンプの管理台数も増加する。

<事業の課題>
中央ポンプ場は平成4年から稼動し、１０年以上が経過していることから、ポンプ設備を含めた各種機械設備の老朽化が否めず、そのため今後の維持管理においては、設備点検を行いながら各種機械設備の修繕及び新機器の入替が必要となる。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
—

NO	00000624	予算コード	1053800	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**給食センター施設管理事業**
<担当課>	教育総務課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	
<事業類型>	施設管理事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	特定の市民:公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等

<事業の内容>

①厨房設備の維持管理　②電気設備の維持管理　③給湯設備の維持管理
④排水処理施設の維持管理　⑤その他給食センター施設の維持管理

<事業の目的>

本事業は市の専門技術職員による不断の機器類の入念な機能・外観点検等により機器類の機能の維持・管理や機能劣化の防止等を行う。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.73	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	60,110
		減価償却	
a	13,449	b 合計	60,110
<コスト総額> a+b		**73,559**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	726

有効性	A	緊急性	B
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

施設管理事業であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 改修に付した機器類の項目数	31
② 機器類の定期保守点検項目数	13
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 各機器類の点検に従事した日数	243
② 機器類の稼動日数	243
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 施設稼動1日当りの経費(円)	302,711
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> A

<事業の将来性・展開>

給食事業と一体をなす事業であり，今後給食事業が拡大展開することとなれば、当然のことながら本事業も拡大展開し、その重要度を増すと考える。

<事業の課題>

煮炊機等主要厨房機器類は経年使用による機能の劣化等が憂慮され、可能な限り、早急な取替等が必要と考える。

<事務改善の具体策>

<2次評価> B

<所見>
清掃委託見直し

<3次評価> B

<所見>
2次評価に同じ

NO	00000573	予算コード	1049300	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**小学校施設管理事業**
<担当課>	施設課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	
<事業類型>	施設管理事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民:児童生徒、保護者、地域住民

<事業の内容>

修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。

<事業の目的>

市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.14	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	56
人件費総額 千円		一般財源	83,614
		減価償却	123,945
a	8,863	b 合計	207,615
<コスト総額> a+b		**216,478**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	2,137

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

義務教育施設である

<活動指標>	<H15実績>
① 小学校修繕件数	45
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 安全管理上の事故件数	0
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 校舎1㎡当たりの維持管理経費(円)	1,399
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> B

<事業の将来性・展開>

当分の間現状維持に努めて行くが、経年劣化、老朽化、又は新増築のため、年々経費が増加する傾向にある。

<事業の課題>

施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ節約に努めていくこと。

<事務改善の具体策>

<2次評価> B

<所見>
-

<3次評価> B

<所見>
-

NO	00000587	予算コード	1050400	会計区分	一般

<事業名> **中学校施設管理事業**

<担当課> 施設課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.68	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	212
人件費総額 千円		一般財源	44,033
		減価償却	
a	5,286	b 合計	125,950
<コスト総額> a+b		**131,236**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	1,295

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

義務教育施設である

<対象> 不特定の市民:児童生徒、保護者、地域住民

<事業の内容>
修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い

<事業の目的>
市内中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める

<活動指標>	<H15実績>
① 中学校修繕件数	21
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 安全管理上の事故件数	0
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 校舎1m^2当りの維持管理経費(円)	1,260
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化、老朽化、又は新増築のため、年々経費が増加する傾向にある

<事業の課題>
施設の老朽化が進む中、安全性を確保しつつ節約に努めていくこと

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000654	予算コード	1057000	会計区分	一般

<事業名> **幼稚園施設管理事業**

<担当課> 施設課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.08	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	16,700
		減価償却	17,093
a	622	b 合計	33,793
<コスト総額> a+b		**34,415**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	340

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

義務教育施設であるため

<対象> 不特定の市民:園児、保護者、地域住民

<事業の内容>
修繕・各種施設管理委託の実施及び園施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い

<事業の目的>
市内幼稚園施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める

<活動指標>	<H15実績>
① 幼稚園修繕件数	3
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 安全管理上の事故件数	0
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 園舎1m^2当りの維持管理経費(円)	3,922
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
当分の間現状維持に努めていくが、経年劣化のため、年々経費が増加する傾向にある

<事業の課題>
施設の経年劣化が進む中、安全性を確保しつつ節約に努めていくこと

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO 00000698	予算コード 1061300	会計区分 一般				
<事業名> 庁舎管理（社会教育課分室）事業						
<担当課> 社会教育課	<法定性> 市独自事業					
<根拠法令等>						
<事業類型> 施設管理事業						
<執行方法> 直営						
<対象> 不特定の市民:開発事業者等						

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.31	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.41	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,308
		減価償却	
a	3,406	b 合計	1,308
<コスト総額> a+b		4,714	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	129,359
市民1人当りコスト	47

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

<受益者> サービスに見合う適正負担
出土品の整理事業費の原因者負担

<活動指標>	<H15実績>
① 調査件数	39
② 調査面積（㎡）	302
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 収蔵資料保管コンテナ数	5,944
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 調査面積（㎡）/トータルコスト（千円）	17
② 収蔵資料保管数（箱）/トータルコスト(円)	849
③	
④	
⑤	

<事業の内容>
市内遺跡等で実施した埋蔵文化財発掘調査により出土した遺物や記録資料（図面や写真等）の適切な整理、保管を行う。またその成果は報告書の刊行や出土品の公開を実施していく。

<事業の目的>
埋蔵文化財の発掘調査成果を随時一般に普及公開していくために、整理作業の効率化、適切な収蔵管理システムを構築する。

<1次評価> **A**

<事業の将来性・展開>
遺跡の適正な記録保存と合理的、効率的な収蔵保管を図る。また、将来増えつづける収蔵資料に対応するための新たな収蔵スペースの確保や整理業務にかかる予算や体制の確保が必要である。

<事業の課題>
今後増えつづける収蔵資料の保管スペースの確保が急務である。また、調査成果の即座な公開や普及啓発にかかる事業の推進を図ることが必要である。

<事務改善の具体策>
5000箱を越える出土品他収蔵資料のデータベース化を行い、随時誰もが検索、貸出機能などがスムーズに行えるように整備すべきである。

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO 00000713	予算コード 1062700	会計区分 一般				
<事業名> 鶴原地区青少年施設管理事業						
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業					
<根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則						
<事業類型> 施設管理事業						
<執行方法> 一部委託						
<対象> 不特定の市民						

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.3	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	5,386
		減価償却	1,410
a	2,332	b 合計	6,796
<コスト総額> a+b		9,128	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	823
市民1人当りコスト	90

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

<受益者> 負担は必要ない
人権啓発にかかる事業のひとつであるため

<活動指標>	<H15実績>
① 青少年広場利用日数（日）	359
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 青少年広場利用者数（人）	11,093
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 青少年広場利用者1人あたりのコスト（円）	823
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>
青少年会館・青少年広場の維持管理

<事業の目的>
鶴原地区青少年会館及び鶴原青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
改修及び施設の充実を図り、さらに安全で安心して参画できるようにする。

<事業の課題>
老朽化に伴う経費増

<事務改善の具体策>
H16年10月より休館増による経費削減

H16年度より青少年広場照明使用料の徴収

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、清掃委託見直し

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000718	予算コード	1063100	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**下瓦屋地区青少年施設管理事業**
<担当課>	青少年課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則
<事業類型>	施設管理事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民
<事業の内容>	下瓦屋地区青少年会館および下瓦屋青少年広場の維持管理。
<事業の目的>	下瓦屋地区青少年会館および下瓦屋青少年広場を維持管理することにより、施設を最大限有効に利用した青少年育成事業を実施する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.21	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	8,752
		減価償却	1,903
a	1,633	b 合計	10,655
<コスト総額> a+b		**12,288**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,945
市民1人当りコスト	121

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

人権啓発にかかる事業のひとつであるため

<活動指標>	<H15実績>
① 青少年広場利用可能日数	359
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 青少年広場利用者数（人）	4,172
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 広場利用者1人当たりのコスト(円)	2,945
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
施設の老朽化に伴う改修等を行い、青少年の集える施設をめざす。

<事業の課題>
老朽化に伴う経費増

<事務改善の具体策>
平成16年10月より月曜日休館によるコスト削減。

平成16年度より照明設備使用料を徴収。

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、委託化検討、清掃委託見直し

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000721	予算コード	1063400	会計区分	一般

項目	内容
<事業名>	**樫井地区青少年施設管理事業**
<担当課>	青少年課
<法定性>	市独自事業
<根拠法令等>	泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則
<事業類型>	施設管理事業
<執行方法>	一部委託
<対象>	不特定の市民
<事業の内容>	樫井地区青少年会館及び樫井青少年広場の維持管理
<事業の目的>	樫井地区青少年会館及び樫井青少年広場の維持管理により、施設を有効に利用した青少年育成事業を実施する。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.42	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,802
		減価償却	
a	3,265	b 合計	3,802
<コスト総額> a+b		**7,067**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	566
市民1人当りコスト	70

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

人権啓発にかかる事業のため

<活動指標>	<H15実績>
① 青少年広場利用可能日数	359
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 青少年広場利用者数（人）	12,480
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 青少年広場利用者一人あたりのコスト（円）	566
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
広場周囲のフェンスの老朽化、ネットの不備などを徐々に改善し、グラウンドの環境整備を行う。

<事業の課題>
広場の安全確保（利用者・周辺民家・周辺道路通行者）のため全周囲の防球ネット及び利用者駐車場の整備が必要である。

<事務改善の具体策>
月曜日閉館による経費の削減（H16）

照明施設使用料の徴収（H16）

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、清掃委託見直し

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO 00000724	予算コード 1063700	会計区分 一般			
<事業名>	**青少年センター施設管理事業**				
<担当課>	青少年課	<法定性> 市独自事業			
<根拠法令等>	泉佐野市青少年センター条例及び施行規則				
<事業類型>	施設管理事業				
<執行方法>	直営				
<対象>	不特定の市民				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.1	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.05	府支出金	0
臨時職員数	0.83	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,482
		減価償却	559
a	1,565	b 合計	2,041
<コスト総額> a+b		**3,606**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,534
市民1人当りコスト	36

有効性	B	緊急性	C
効率性	A	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない		
学習機会の提供の為			

<事業の内容>
青少年センター清掃等の管理、並びに貸出し管理業務

<事業の目的>
青少年センターを利用する人たちに気持ち良く利用してもらうため、老朽化した施設の維持管理。

<活動指標>	<H15実績>
① 青少年センター開館日数	296
② 自主ｸﾗﾌﾞ講座回数（回）	14
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 青少年センター利用者数	971
② 自主クラブ参加者数（人）	452
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 館利用者・参加者1人当りの事業費（円）	2,534
② センター開館1日当たりコスト（円）	12,182
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
現状の財政状況から建替えも大々的な改修も困難であると思うが、青少年の健全育成を目的とした、各種事業を行うには、収容能力に限界があり、将来的には、建替える必要がある。

<事業の課題>
年次的に修繕を行っても、現状の修繕料では老朽化に対応できない。

<事務改善の具体策>
H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減。

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO 00000728	予算コード 1064200	会計区分 一般			
<事業名>	**稲倉青少年野外活動センター施設管理事業**				
<担当課>	青少年課	<法定性> 市独自事業			
<根拠法令等>	泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則				
<事業類型>	施設管理事業				
<執行方法>	一部委託				
<対象>	不特定の市民				

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.6	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	461
人件費総額 千円		一般財源	4,907
		減価償却	111
a	4,665	b 合計	5,479
<コスト総額> a+b		**10,144**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	100

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<事業の内容>
青少年健全育成の一環として、「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。開設期間は4月～10月末（※7月20日～8月31日の間以外は土日祝日のみ開設）

<事業の目的>
近年、青少年を取巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決のため、また青少年健全育成の一環として、「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している

<活動指標>	<H15実績>
① 稲倉野外活動センター開館日数（日）	106
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 稲倉野外活動ｾﾝﾀｰ利用団体数（団体）	40
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 野外活動ｾﾝﾀｰ開館1日当りの事業費（円）	95,698
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
施設の老朽化に伴う改修及び設備の充実をはかり、市民が楽しんで利用できる施設をめざす。

<事業の課題>
施設の老朽化に伴い改修箇所が増加するが、財政難に伴い財政規模にあった施設の改修及び設備の充実が課題。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000679	予算コード	1059600	会計区分	一般

<事業名> **佐野公民館施設管理事業**

<担当課> 生涯学習センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
社会教育法第２２条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.6	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0.7	その他	127
人件費総額	千円	一般財源	12,655
		減価償却	6,935
a	13,001	b 合計	19,717
<コスト総額> a+b		**32,718**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,166
市民1人当りコスト	323

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
公民館を今後各地域に増やすのかどうか施策が必要

<事業の内容>
施設の管理・貸館業務

<事業の目的>
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする

<活動指標>	<H15実績>
① 開館日数（日）	295
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 部屋の利用率（%）	49
② 館利用人数（人）	28,050
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者1人当りコスト（円）	1,166
②	
③	
④	
⑤	

<事業の課題>
施設の老朽化による維持費の増加

<事務改善の具体策>

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、清掃委託見直し

<3次評価> **C**
<所見>
２次評価に同じ

NO	00000685	予算コード	1060100	会計区分	一般

<事業名> **長南公民館施設管理事業**

<担当課> 生涯学習センター　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.68	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.37	府支出金	0
臨時職員数	0.37	その他	105
人件費総額	千円	一般財源	15,873
		減価償却	4,819
a	6,482	b 合計	20,797
<コスト総額> a+b		**27,279**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	92,471
市民1人当りコスト	269

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
公民館を今後各地域に増やしていくのかの施策が必要

<事業の内容>
施設の管理・貸館業務

<事業の目的>
安全、清潔、快適に施設を利用できることを目的とする

<活動指標>	<H15実績>
① 開館日数（日）	295
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 部屋の利用率（%）	41
② 貸館利用人数（人）	432
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 1日当りのコスト（円）	92,471
②	
③	
④	
⑤	

<事業の課題>
施設の老朽化による維持費の増加

<事務改善の具体策>
将来的には使用料徴収の実施

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、清掃委託見直し

<3次評価> **C**
<所見>
２次評価に同じ

NO	00000727	予算コード	1064100	会計区分	一般

<事業名> **生涯学習センター施設管理事業**

<担当課> 生涯学習センター <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立障害学習センター条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> その他

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
施設の管理・貸館業務

<事業の目的>

<従事人員>	人
正規職員数	0.91
嘱託職員数	0.5
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	8,289

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	3,879
一般財源	-2,550
減価償却	10,310
b 合計	11,639

<コスト総額> a+b **19,928** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	409
市民1人当りコスト	95

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理事業であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 開館日数(日)	295
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 部屋の利用率(%)	51
② 貸館利用人数(人)	48,669
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者1日当たりのコスト(円)	409
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する

<事業の課題>
施設の老朽化による、維持費の増加

<事務改善の具体策>

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、清掃委託見直し

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000688	予算コード	1060400	会計区分	一般

<事業名> **図書館施設管理事業**

<担当課> 中央図書館 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
施設の管理

<事業の目的>
施設管理

<従事人員>	人
正規職員数	0.2
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	1,555

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	0
一般財源	70
減価償却	14,251
b 合計	14,321

<コスト総額> a+b **15,876** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	24
市民1人当りコスト	157

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	B
妥当性	B	他類似	B

受益者 負担は必要ない
図書館は原則無償

<活動指標>	<H15実績>
① ①開館日数(日)	269
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① ①貸出冊数(冊)	657,353
② ②映画会等の参加者数(人)	1,850
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① ①貸出人数1人あたりの経費(円)	24
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
生涯学習の中枢的役割、人づくりに寄与する。

<事業の課題>
施設の老朽化による、維持費の増加

<事務改善の具体策>

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000571	予算コード	1049100	会計区分	一般

<事業名> **市史編さん施設管理事業**

<担当課> 歴史館いずみさの <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
市史編さん委員会設置要項

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<事業の内容>
新修泉佐野市史の編さん事業のための内部事務

<事業の目的>
新修泉佐野市史の編さん事業を円滑に行うため。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.4	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.5	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	3,821
		減価償却	
a	4,342	b 合計	3,821
<コスト総額> a+b		**8,163**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	80

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A
受益者	負担は必要ない		

施設管理事業であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 施設の利用日数(日)	100
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 施設の利用日数(日)	100
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① ㎡あたりの経費(円)	81,630
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
平成20年度の事業終了時に終了

<事業の課題>

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
-

<3次評価> **B**
<所見>
-

NO	00000702	予算コード	1061700	会計区分	一般

<事業名> **文化財施設管理事業**

<担当課> 歴史館いずみさの <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
旧向井家・旧新川家住宅の維持管理

<事業の目的>
歴史的建造物を活用した歴史・文化に関する興味関心に答える

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.5	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	146
人件費総額 千円		一般財源	5,510
		減価償却	6,452
a	3,887	b 合計	12,108
<コスト総額> a+b		**15,995**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,948
市民1人当りコスト	94

有効性	A	緊急性	C
効率性	A	公関与	B
妥当性	A	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<活動指標>	<H15実績>
① 旧向井家住宅の開館日数(日)	200
② 旧新川家住宅の開館日数(日)	300
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 旧向井家住宅の入館者数(人)	987
② 旧新川家住宅の入館者数(人)	7,222
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 入館者1人あたりの経費(円)	1,948
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **C**

<事業の将来性・展開>
関連施設の状況を見つつ改善を図る

<事業の課題>
指定管理者制度を踏まえた改善策の検討

<事務改善の具体策>
旧向井家については、当分の間休館。旧新川家については、当分の間、土・日・祝日のみ開館

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、指定管理者制度導入の検討

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000734	予算コード	1064700	会計区分	一般

<事業名> **体育施設管理事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市民ﾃﾆｽｺｰﾄ条例･同施行規則、泉佐野市民道場設置条例･同施行規則、泉佐野市大池ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ条例･同施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
上瓦屋･長滝テニスコート、大池グラウンド、住吉多目的広場、心明館、末広ゲートボール場の貸出及び施設管理

<事業の目的>
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりの場の提供を目的とする。

<従事人員>	人
正規職員数	1.03
嘱託職員数	0
臨時職員数	0
人件費総額 千円 a	8,007

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	4,161
一般財源	3,319
減価償却	948
b 合計	8,428

<コスト総額> a+b **16,435** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	161
市民1人当りコスト	162

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	C
妥当性	C	他類似	B

受益者 サービスに見合う適正負担なお、使用料の見直しの必要がある施設もある。

<活動指標>	<H15実績>
① 施設開放日数(日)	359
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① グラウンド利用者総数(人)	47,384
② テニスコート利用者総数(人)	45,605
③ 心明館利用者総数(人)	8,828
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者1人あたりの経費(円)	161
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性･展開>
スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。

<事業の課題>
快適に利用していただくための環境の充実や、施設管理の充実。

<事務改善の具体策>
指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。

<2次評価> **C**
<所見>
平成17年度使用料見直し

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000744	予算コード	1065300	会計区分	一般

<事業名> **鶴原青少年体育館施設管理事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
青少年体育館条例･青少年体育館条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
体育館の貸出及び施設管理

<事業の目的>
スポーツを親しめる場所を提供することにより、青少年の健全育成と市民の健康増進を図る。

<従事人員>	人
正規職員数	0.5
嘱託職員数	1.43
臨時職員数	1.83
人件費総額 千円 a	8,828

<投入コスト>	千円
国庫支出金	0
府支出金	0
その他	1,327
一般財源	9,577
減価償却	6,060
b 合計	16,964

<コスト総額> a+b **25,792** 千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,059
市民1人当りコスト	255

有効性	B	緊急性	D
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担を増加すべき

<活動指標>	<H15実績>
① 開館日数(日)	308
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 団体利用件数(件)	307
② 団体利用人数(人)	9,621
③ 個人利用人数(人)	14,725
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者1人あたりの経費(円)	1,059
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性･展開>
利用料、維持管理事務の見直しにより、効率的な施設運営。

<事業の課題>
多種多様なスポーツ競技に対応するため施設･備品の整備。

<事務改善の具体策>
保守点検等の業務委託を体育振興課で一本化するなど、歳出の見直し

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、清掃委託見直し

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000748	予算コード	1065700	会計区分	一般

<事業名> 樫井青少年体育館施設管理事業

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
青少年体育館条例·青少年体育館条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
体育館の貸し出し及び施設管理

<事業の目的>
市民がスポーツを通じて交流を深め、人権尊重の視点に立った青少年の健全育成を図る。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.5	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.99	府支出金	0
臨時職員数	0.51	その他	1,574
人件費総額 千円		一般財源	7,592
		減価償却	5,870
a	6,700	b 合計	15,036
<コスト総額> a+b		21,736	千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 1,355

市民1人当りコスト 215

有効性	A	緊急性	D
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担を増加すべき

<活動指標>	<H15実績>
① 開館日数（日）	308
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 団体利用件数（件）	923
② 団体利用者数（人）	13,892
③ 個人利用者数（人）	2,150
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者1人当たりの経費（円）	1,355
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性·展開>
受益者負担という観点からみれば、事業を縮小するのではなく、より適正に使用料を改定し、何らかの形で歳入を増やす措置を講ずる。

<事業の課題>
利用者が年々増える中、より快適に安全にスポーツを楽しむことができるように空調設備の設置が必要。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **C**

<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、清掃委託見直し

<3次評価> **C**

<所見>
2次評価に同じ

NO	00000751	予算コード	1066000	会計区分	一般

<事業名> 市営プール施設管理事業

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
市営プールの施設管理

<事業の目的>
水泳競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とし、快適に利用していただくための施設の充実をめざしていく。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.12	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	941
人件費総額 千円		一般財源	3,236
		減価償却	3,255
a	933	b 合計	7,432
<コスト総額> a+b		8,365	千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト

市民1人当りコスト 83

有効性	A	緊急性	C
効率性	D	公関与	B
妥当性	C	他類似	A

受益者 負担は必要ない
施設管理事業のため

<活動指標>	<H15実績>
① 除草、保守等活動日数	10
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 新池プール開放日数（日）	55
② 日根野·北中·長南プール開放日数（日）	41
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① プール開放1日あたりの経費（円）	87,135
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性·展開>
最小限のコストで、より快適に利用できるよう施設の充実を目指す。

<事業の課題>
市営プール整備事業も含め、施設·設備の修繕。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **C**

<所見>
平成16年度一般開放時間の短縮、平成17年度使用料見直し

<3次評価> **C**

<所見>
2次評価に同じ

NO	00000754	予算コード	1066300	会計区分	一般

<事業名> **健康増進センター施設管理事業**

<担当課> 体育振興課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>
地域社会の健康スポーツの場を快適に利用していただくための環境整備及び施設管理。

<事業の目的>
トレーニングルーム・温水プールの個人利用及びアリーナ・研修室の団体利用

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.8	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	27,184
人件費総額 千円		一般財源	49,408
		減価償却	42,658
a	6,219	b 合計	119,250
<コスト総額> a+b		**125,469**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	1,210
市民1人当りコスト	1,239

有効性	A	緊急性	D
効率性	B	公関与	C
妥当性	B	他類似	A
受益者	サービスに見合う適正負担		

<活動指標>	<H15実績>
① 健康増進センター開館（日数）	308
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 個人利用者数（人）	92,058
② 団体利用数（件）	619
③ 団体利用者数（人）	11,618
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者1人当たりの経費(円)	1,210
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
市民が活力ある暮らしをするために、単に場所を提供するだけではなく、運営事業とともに継続展開し、ニーズにあった健康の維持増進、体力の保持増強のためのプログラム提供が必要。

<事業の課題>
施設の維持管理費をできるだけ施設使用料で賄う。そのためにトレーニングルームや温水プールの個人利用できる施設の充実。

<事務改善の具体策>
指定管理者制度導入の検討

<2次評価> **C**
<所見>
平成16年度休館日増、平成17年度使用料見直し、清掃委託見直し

<3次評価> **C**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000513	予算コード	1044000	会計区分	一般

<事業名> **庁舎管理事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<事業の内容>
消防本部（りんくう消防署）・中消防署・北出張所・東出張所の各庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。
（延床面積　6,198．12㎡）

<事業の目的>
庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	4.2	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	19,012
人件費総額 千円		一般財源	19,349
		減価償却	31,817
a	32,652	b 合計	70,178
<コスト総額> a+b		**102,830**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	
市民1人当りコスト	1,015

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A
受益者	負担は必要ない 庁舎管理であるため		

<活動指標>	<H15実績>
① 保守点検委託件数(件)	24
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 保守点検委託件数(件)	24
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 庁舎面積1㎡当りの経費（円）	11,457
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>
庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。

<事業の課題>
永年使用による庁舎のいたみや各種設備の老朽化が始まっており、修理や取替工事が必要である。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**
<所見>
清掃委託見直し

<3次評価> **B**
<所見>
2次評価に同じ

NO	00000514	予算コード	1044100	会計区分	一般

<事業名> **通信設備管理事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

消防法　消防組織法

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>

火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等

<事業の目的>

市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	3	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	22,281
人件費総額 千円		一般財源	12,528
		減価償却	
a	23,323	b 合計	34,809
<コスト総額> a+b		**58,132**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	2,947
市民1人当りコスト	574

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない

被害者救済のため、受益者に負担させられない。

<活動指標>	<H15実績>
① 火災通報受信 (件)	48
② 救急通報受信 (件)	5,688
③ その他事故等出動通報受信 (件)	158
④ 医療機関案内等その他の受信 (件)	13,831
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 火災出動 (件)	48
② 救急出動 (件)	5,762
③ その他事故等出動 (件)	163
④ 医療機関案内等 (件)	4,442
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 災害等通報1件当たりに係る経費	2,947
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **A**

<事業の将来性・展開>

携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。

<事業の課題>

通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**

<所見>

-

<3次評価> **B**

<所見>

-

NO	00000518	予算コード	1044500	会計区分	一般

<事業名> **防災学習センター施設管理事業**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<事業の内容>

台風･地震･煙･初期消火等の体験設備や防災実験室が、常に市民に安全に利用してもらえる状態にしておく。

<事業の目的>

利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.08	国庫支出金	0
嘱託職員数	0.1	府支出金	0
臨時職員数	0.01	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	1,768
		減価償却	
a	873	b 合計	1,768
<コスト総額> a+b		**2,641**	千円

<コスト指標>	円
1件当りコスト	377
市民1人当りコスト	26

有効性	B	緊急性	C
効率性	B	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない

防火防災意識高揚の啓発のため

<活動指標>	<H15実績>
① 施設案内件数(件)	519
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 利用者数 (人)	7,011
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 利用者一人当たりに係る経費	377
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>

設備の維持管理が最低条件であるが、老朽化による修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。

<事業の課題>

設備の老朽化による修理や取替工事が、今以上に増加する。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **C**

<所見>

清掃委託見直し、平成16年度休館日増

<3次評価> **C**

<所見>

2次評価に同じ

NO 00000523　予算コード 1045000　会計区分 一般

<事業名> **庁舎管理事業（空港分署）**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 内部事務

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.2	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	12,360
人件費総額 千円		一般財源	-3,148
		減価償却	
a	9,329	b 合計	9,212
<コスト総額> a+b		**18,541**	千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト

市民1人当りコスト 183

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者 負担は必要ない

庁舎管理のため

<事業の内容>

空港分署の庁舎を維持し、庁舎に設置している設備等の保守管理等を行っている。
（延床面積　１，１１０．４２㎡）

<事業の目的>

庁舎を維持管理し、市民に庁舎見学や救命講習会等で利用してもらい、防火防災意識を高める。

<活動指標>	<H15実績>
① 保守点検委託件数（件）	7
②	
③	
④	
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 保守点検委託件数（件）	7
②	
③	
④	
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 庁舎面積1㎡当たりの経費（円）	16,697
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **B**

<事業の将来性･展開>

庁舎及び庁舎に設置の設備等の維持管理が必要であり、修理や取替工事を計画的に進めていくように事業を展開する。

<事業の課題>

永年使用による庁舎のいたみや各種設備の老朽化が始まっており、修理や取替工事が必要である。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**

<所見>

清掃委託見直し

<3次評価> **B**

<所見>

２次評価に同じ

NO 00000524　予算コード 1045100　会計区分 一般

<事業名> **通信設備管理事業（空港分署）**

<担当課> 消防本部総務課　<法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

消防法、消防組織法

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 一部委託

<対象> 不特定の市民

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	1.2	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	6,726
人件費総額 千円		一般財源	-5,965
		減価償却	
a	9,329	b 合計	761
<コスト総額> a+b		**10,090**	千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト 840,833

市民1人当りコスト 100

有効性	A	緊急性	A
効率性	A	公関与	A
妥当性	B	他類似	A

受益者 負担は必要ない

被害者救済のため、受益者に負担させられない。

<事業の内容>

火災、救急、救助等通報の受信及び指令、緊急通信指令システムの保守管理、消防無線設備の保守管理、医療機関案内等問い合わせの受信、気象情報等の受信等

<事業の目的>

市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減することを目的とする。

<活動指標>	<H15実績>
① 火災通報受信（件）	1
② 救急通報受信（件）	7
③ その他事故等出動通報受信（件）	2
④ 医療機関案内等その他の受信（件）	2
⑤	

<成果指標>	<H15実績>
① 火災出動（件）	1
② 救急出動（件）	7
③ その他事故等出動（件）	2
④ 医療機関案内等（件）	2
⑤	

<効率性指標>	<H15実績>
① 災害等通報1件当たりの経費（円）	840,833
②	
③	
④	
⑤	

<1次評価> **A**

<事業の将来性･展開>

携帯電話による119番通報直接受信が平成17年度実施、消防無線設備のデジタル化を平成28年度までに移行することとされている。

<事業の課題>

通信事業の多様化に伴う緊急通報手段の確保が要求されている。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**

<所見>

-

<3次評価> **B**

<所見>

-

NO 00000528 予算コード 1045500 会計区分 一般

<事業名> **庁舎管理事業(消防団)**

<担当課> 消防本部総務課 <法定性> 市独自事業

<根拠法令等>

消防組織法、泉佐野市消防団条例

<事業類型> 施設管理事業

<執行方法> 直営

<対象> 内部事務

<従事人員>	人	<投入コスト>	千円
正規職員数	0.08	国庫支出金	0
嘱託職員数	0	府支出金	0
臨時職員数	0	その他	0
人件費総額 千円		一般財源	530
		減価償却	
a	622	b 合計	530
<コスト総額> a+b		1,152	千円

<コスト指標> 円

1件当りコスト

市民1人当りコスト 11

有効性	C	緊急性	C
効率性	C	公関与	A
妥当性	A	他類似	A

受益者負担は必要ない

庁舎管理であるため

<活動指標>	<H15実績>
① 利用回数(回)	179
②	
③	
④	
⑤	
<成果指標>	**<H15実績>**
① 利用回数(回)	179
②	
③	
④	
⑤	
<効率性指標>	**<H15実績>**
① 庁舎面積1㎡当たりの経費(円)	3,176
②	
③	
④	
⑤	

<事業の内容>

消防団の各分団車庫及び詰所を有効に活用できる状態にしておくようにする。
(5分団6箇所、延床面積　362.77㎡)

<事業の目的>

消防団員が火災等における参集時や待機等にいつでも使用できる状態にしておくようにする。

<1次評価> **B**

<事業の将来性・展開>

現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。

<事業の課題>

老朽化により、修理や建て替え、移転問題等が発生してくる可能性がある。

<事務改善の具体策>

<2次評価> **B**

<所見>

-

<3次評価> **B**

<所見>

-